



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
 コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 均
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 小出 美紀 TEL 03-3221-0211
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	1,512	△14.9	△26	—	△58	—	△131	—
2017年12月期	1,777	12.6	△109	—	△53	—	135	—

(注) 包括利益 2018年12月期 △131百万円 (—%) 2017年12月期 248百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	△15.74	—	△2.7	△0.9	△1.7
2017年12月期	16.03	15.18	2.7	△0.9	△6.2

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 ー百万円 2017年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	7,450	4,858	62.9	573.24
2017年12月期	6,041	5,130	82.7	599.04

(参考) 自己資本 2018年12月期 4,687百万円 2017年12月期 4,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	△67	△2,026	1,733	1,875
2017年12月期	135	△276	△226	2,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	125	93.6	2.5
2018年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	98	—	2.0
2019年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		87.0	

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,043	24.3	172	—	134	—	84	—	10.14
通期	1,819	20.3	248	—	168	—	114	—	13.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年12月期	8,900,000株	2017年12月期	8,900,000株
2018年12月期	722,743株	2017年12月期	560,340株
2018年12月期	8,330,199株	2017年12月期	8,435,737株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	385	△61.8	67	△88.9	84	△87.5	68	△89.6
2017年12月期	1,007	148.6	614	691.9	678	—	660	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	8.28	7.72
2017年12月期	78.35	74.19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2018年12月期	7,338		6,829		90.7		814.20	
2017年12月期	7,464		6,903		90.7		811.56	

(参考) 自己資本 2018年12月期 6,658百万円 2017年12月期 6,768百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	186	△3.7	43	32.0	33	17.8	3.99	
通期	372	△3.2	105	24.7	83	20.6	9.98	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績当の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
5. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
(1) 役員の異動	28

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府及び日銀の政策を背景に企業業績及び雇用情勢が改善し、緩やかな回復基調を続けているものの賃金の上昇は限定的に留まり、個人消費は伸び悩んでいる状況となっております。

一方で、米国新政権の政策動向、中国をはじめとする東アジアの経済動向及び北朝鮮情勢などの不確実性により、世界情勢及び世界経済については、依然不透明な状況が継続しております。

そのような経済環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、営業利益、経常利益及び最終利益の黒字化（いずれも連結ベース）を目指しております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は1,512百万円（前期比△14.9%減）と前期より減少する結果となりました。経費の削減を継続的に努めた結果、販売費及び一般管理費は723百万円（前期比△22.9%減）と前期を下回る結果となりました。しかし、売上の減少に伴う利益の喪失を補うには至らず、前期より減少したものの、前期に引続き26百万円の営業損失となりました（前期は109百万円の営業損失。）また、デリバティブ評価損失等の計上により、経常損失は58百万円（前期は53百万円の経常損失）となりました。当連結会計年度においてはグループ子会社の本店移転を行い、不採算となっている事業拠点の整理統合を進め、当該移転・整理統合に係る特別損失を計上したほか、グループ子会社の保有している有形固定資産について減損損失を計上いたしました。この結果、税金等調整前当期純損失は77百万円（前期は178百万円の税金等調整前当期純利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は131百万円（前期は135百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）と前連結会計年度と異なり、純損失を計上する結果となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取組みと業績につきましては次のとおりであります。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、従来型ダム関連業務、河川防災・減災対策業務及び海岸保全業務を中心に受注しました。当期に計上を予定していた複数の大型案件の工期が来年度以降に延長となったほか、期中の受注に対応する人員の体制整備が遅れ、当期受注案件に係る売上が当初の予定を下回る結果となり、また、原価に占める固定費の割合が相対的に上昇し、原価率も当初の予想を上回る結果となりました。

今後も発注比率が高まっている防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務の受注シェア拡大を図るほか、固定費の削減を中心とした原価及び経費の削減に取り組む、収益の改善を図ります。

これらの結果、売上高は853百万円（前年同期比△16.9%増）、95百万円の営業損失（前年同期は40百万円の営業損失）となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、Eコマースによる消費は拡大しているものの、前述のとおり個人賃金の伸び悩みを背景とする個人消費の節約志向は依然として強く、前期に引続き厳しい経営環境となりました。このような環境の中、2018年7月にファッションブランド事業における収益力の強化及び効率的な業務運営のため、濱野皮革工藝㈱、東京ブラウス㈱及び㈱セレクトティブの3社は濱野皮革工藝㈱を存続会社とする吸収合併を行いました。当該合併により、3社の共通業務の集約を図るとともに、3社が保有するノウハウや販路を共有し、製造から販売までの一貫した効率的なオペレーションの構築・強化を行うことができるようになりました。今後製販一体の事業体制の構築をより推進してまいります。

濱野皮革工藝㈱の製品については、軽井沢工場の所在地である長野県御代田町におけるふるさと納税の返品品として引続き認定されているほか、テレビ大阪系列「和風絵本家」において「皇室を支える職人&過酷な現場で働くお父さん」特集、TBS系列「ビビット」等複数のメディアで取り上げられました。これまでの130年余の伝統と技術を継承しながら、ブランド価値を向上させるための施策に取り組んでおります。今後もブランド価値を向上させるための施策、物流費用の削減及び原価低減等、生産性向上のための施策に継続的に取り組んでまいります。また、ブランドCLATHASについては、ロイヤルティビジネスによる安定的な収益を確保するほか、新たな顧客を獲得するため、今後成長が見込める販路の開拓を継続して進めております。台湾現地法人の拓莉司国際有限公司においては、現地パートナーと新しい商品開発を進めており、国内外を問わず、ライセンス事業の強化による収益の拡大を図ります。

当連結会計年度においては、前述の施策を行ったものの、百貨店向け売上高が当初の予想を下回ったほか、販売先の選定及び見直しを行ったため、百貨店を含む一部顧客の売上が想定を下回り、売上高及び営業利益が当初の予想を下回ることとなりました。

これらの結果、売上高は533百万円（前年同期比△21.4%減）、16百万円の営業損失（前年同期は6百万円の営業損失）となりました。

③投資事業

投資事業においては米国の子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.において、住居用物件と工業用物件の賃貸を継続しております。当連結会計年度においては商業用物件の取得について検討した結果、当第3四半期会計期間において商業用物件を新たに取得いたしました。今後も収益性の高い物件の取得及び入替を行い、利益の向上を図ってまいります。

当連結会計年度は期中に取得した収益物件が収益の拡大に寄与し、売上高は124百万円(前期比80.8%増)、51百万円の営業利益(前期比198.9%増)となりました。

[次期の見通し]

既存3事業ポートフォリオにつきましては、営業黒字を継続できる体制作りが肝要だと考えております。次期において営業権の償却が完了いたします。そのため、各々の事業ポートフォリオが十分な利益を確保できる状況になったと考えております。今後は、効率よく利益を確保できる体制を維持し、少しずつ各事業ポートフォリオが自社の「優位性・特異性」のある分野に注力する方針です。

既存事業である建設コンサルタント事業については、防災・減災対策関連業務やダム、河川構造物、海岸・港湾分野の維持管理を中心とした継続性の高い業務に注力すると共に、人材の育成と強化に努めてまいります。

ファッションブランド事業に関しましては、「CLATHASのロイヤルティビジネスと濱野皮革工芸㈱のハンドメイドによる高級皮革バッグの工場一貫生産」を主軸とし、Eコマースの強化・シェア拡大を図るほか、物流費用の削減、原価低減などの生産性向上のための施策に引続き努めてまいります。

投資事業に関しましては、現在の賃貸物件について、高稼働を維持できるよう、現地パートナーと協力して管理を行っていくほか、計測して収益性の高い物件の確保に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高1,819百万円(当連結会計年度比20.3%増)、営業利益248百万円(当連結会計年度は26百万円の営業損失)、経常利益168百万円(当連結会計年度は58百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益114百万円(当連結会計年度は△131百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)を予定しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は7,450百万円で前期末に比べ1,409百万円増加し、負債は2,592百万円で前期末と比べ1,681百万円増加し、純資産は4,858百万円で前期末と比べ272百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は2,796百万円となりました。対前期比で△37.5%、1,677百万円減少しました。主な要因は「有価証券」及び「現金及び預金」がそれぞれ293百万円、1,225百万円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は4,654百万円となりました。対前期比で196.9%、3,086百万円増加しました。主な要因は「建物及び構築物」、「土地」及び「投資有価証券」がそれぞれ1,004百万円、2,006百万円、167百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は428百万円となりました。対前期比で△30.3%、186百万円減少しました。主な要因は「支払手形及び買掛金」、及び「未払法人税等」が61百万円、67百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は2,163百万円となりました。対前期比で631.4%、1,867百万円増加しました。主な要因は「長期借入金」が1,883百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少の主な要因は、当期純損失131百万円の計上、配当金支払による利益剰余金の減少125百万円、及び自己株式の消却等による自己株式の増加51百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,875百万円となり、前連結会計年度末に比べ359百万円減少(前年同期比16.0%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は67百万円(前年同期は135百万円の収入)となりました。主な資金の増加要因は、減価償却費66百万円、のれん償却額33百万円及び売上債権の増減額100百万円であります。主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純利益△77百万円、仕入債務の増減額△61百万円及び法人税等の支払額△130百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,026百万円(前年同期は276百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,139百万円及び定期預金の払戻による収入1,132百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,733百万円(前年同期は226百万円の支出)となりました。これは主に長期借入による収入1,925百万円及び配当金の支払125百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年 12月期	2015年 12月期	2016年 12月期	2017年 12月期	2018年 12月期
自己資本比率(%)	88.5	88.9	84.1	82.7	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	49.6	53.5	48.4	54.4	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	0.0	0.0	3.3	1.6	△31.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	780.9	0.0	109.6	19.4	△1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げておりますとおり、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としており、具体的には年間12円(普通配当)とすることを目標とします。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、株価動向や財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施していく方針といたします。

このような方針に基づき、当期につきましては1株当たり年間12円といたします。内部留保資金につきましては、当社グループの経営資源の基盤を成すインフラストラクチャーの強化や各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの㈱クレアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備をしておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 投資事業について

当社グループのトライアイズインターナショナルアメリカが営む不動産投資事業においては、米国における不動産市況、世界経済動向、賃料等の変動リスクがあり、それによって、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。さらに長期的には外国為替市況の影響も受ける可能性があります。

④ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司及び濱野皮革工藝㈱は、様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上の減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

⑤ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買取できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大に影響を受ける可能性があります。

⑥ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の子会社）は、当社（㈱トライアイズ）、子会社7社（TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC、拓莉司国際有限公司、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工芸㈱、㈱クレアリア）で構成されております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することであり、子会社である㈱クレアリアが本事業にあっております。

なお、㈱クレアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服、ハンドバッグを始めとする革製品などの企画・製造卸・インターネット販売を主軸とする販売を子会社である濱野皮革工芸㈱が行っております。また、戦略的海外拠点として拓莉司国際有限公司がライセンス事業を実施しております。

投資事業

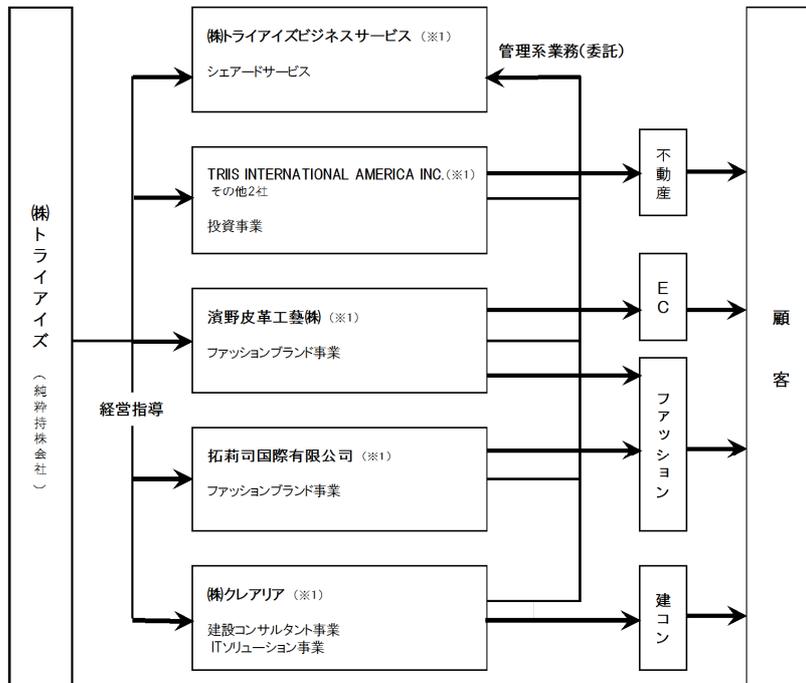
主要な事業は、米国内での不動産・証券投資です。子会社であるトライアイズインターナショナルアメリカ(米国)が行っております。レント・インカムを中心とするインカムゲインを獲得し、長期的には外国為替利益を含むキャピタルゲインを目指し運用しております。

シェアードサービス

当社グループの管理部門業務（総務・人事・経理・情報システム）を子会社である㈱トライアイズビジネスサービスが統括しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC (注) 1	米国ハワイ州	2 千万 ドル	投資事業	100.00	役員の兼任あり。
KIP LLC	米国ハワイ州	1 千ドル	投資事業	100.00	
CLATHAS LLC	米国ハワイ州	1 千ドル	投資事業	100.00	
拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱トライアイズビジネスサー ビス	東京都北区	50	シェアードサービス	100.00	役員の兼任あり。
濱野皮革工芸㈱ (注) 1. 2	東京都北区	315	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
㈱クレアリア (注) 1. 2	東京都北区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 前連結会計年度において連結子会社であった東京ブラウス㈱及び㈱セレクトィブは、2018年7月1日に濱野皮革工芸㈱を存続会社とする濱野皮革工芸㈱との吸収合併を行ったことで消滅しております。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工芸㈱	383	△24	△39	970	999
㈱クレアリア	818	△102	△137	1,356	1,677

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,393,323	2,168,226
受取手形及び売掛金	138,870	38,719
有価証券	293,456	—
商品及び製品	196,046	171,496
仕掛品	180,934	222,706
原材料及び貯蔵品	48,701	37,393
繰延税金資産	51,576	28,019
その他	171,617	130,215
貸倒引当金	△8	—
流動資産合計	4,474,518	2,796,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,251,162	2,283,782
減価償却累計額及び減損損失累計額	△586,615	△614,385
建物及び構築物(純額)	664,546	1,669,397
土地	620,202	2,626,878
その他	122,309	49,082
減価償却累計額及び減損損失累計額	△110,303	△33,397
その他(純額)	12,005	15,684
有形固定資産合計	1,296,753	4,311,960
無形固定資産		
のれん	33,461	—
ソフトウェア	8,994	8,850
その他	21,665	17,318
無形固定資産合計	64,121	26,169
投資その他の資産		
投資有価証券	0	167,574
繰延税金資産	57	2,784
その他	224,178	162,768
貸倒引当金	△17,735	△17,135
投資その他の資産合計	206,499	315,992
固定資産合計	1,567,375	4,654,121
資産合計	6,041,894	7,450,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,484	20,413
1年内返済予定の長期借入金	6,242	33,191
未払法人税等	89,898	22,284
受注損失引当金	18,226	16,182
返品調整引当金	2,871	2,288
前受金	236,629	270,776
その他	179,866	63,817
流動負債合計	615,218	428,952
固定負債		
長期借入金	214,027	2,097,797
資産除去債務	38,070	22,819
その他	43,634	42,482
固定負債合計	295,733	2,163,100
負債合計	910,952	2,592,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	879,240	878,675
利益剰余金	△728,699	△984,874
自己株式	△197,735	△248,898
株主資本合計	4,952,805	4,644,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,905
為替換算調整勘定	42,956	44,523
その他の包括利益累計額合計	42,956	42,617
新株予約権	135,180	171,327
純資産合計	5,130,942	4,858,846
負債純資産合計	6,041,894	7,450,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	1,777,412	1,512,338
売上原価	947,711	814,528
売上総利益	829,701	697,809
販売費及び一般管理費	939,413	723,905
営業損失(△)	△109,712	△26,095
営業外収益		
受取利息	20,212	23,447
デリバティブ評価益	18,068	—
投資有価証券清算分配金	10,021	11,220
未払配当金除斥益	6,110	4,644
その他	19,751	5,619
営業外収益合計	74,163	44,933
営業外費用		
支払利息	6,986	38,626
デリバティブ評価損	—	34,762
支払手数料	1,072	504
その他	9,657	3,231
営業外費用合計	17,716	77,124
経常損失(△)	△53,265	△58,287
特別利益		
固定資産売却益	248,891	9,014
有価証券償還益	—	10,793
新株予約権戻入益	—	2,803
特別利益合計	248,891	22,610
特別損失		
固定資産除却損	8,621	1,864
減損損失	8,696	9,661
店舗閉鎖損失	—	12,740
本社移転費用	—	17,272
特別損失合計	17,317	41,539
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,309	△77,215
法人税、住民税及び事業税	100,548	33,729
法人税等調整額	△57,450	20,134
法人税等合計	43,097	53,863
当期純利益又は当期純損失(△)	135,211	△131,079
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	135,211	△131,079

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	135,211	△131,079
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,905
為替換算調整勘定	113,456	1,566
その他の包括利益合計	113,456	△339
包括利益	248,668	△131,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,668	△131,419
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	1,098,485	△761,649	△337,274	4,999,560
当期変動額					
剰余金の配当			△102,261		△102,261
親会社株主に帰属する当期純利益			135,211		135,211
自己株式の取得				△133,796	△133,796
自己株式の処分		△8,644		62,735	54,091
自己株式の消却		△210,600		210,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△219,244	32,950	139,539	△46,754
当期末残高	5,000,000	879,240	△728,699	△197,735	4,952,805

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△70,500	△70,500	154,134	5,083,194
当期変動額				
剰余金の配当				△102,261
親会社株主に帰属する当期純利益				135,211
自己株式の取得				△133,796
自己株式の処分				54,091
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	113,456	113,456	△18,954	94,502
当期変動額合計	113,456	113,456	△18,954	47,748
当期末残高	42,956	42,956	135,180	5,130,942

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	879,240	△728,699	△197,735	4,952,805
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△125,094	—	△125,094
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△131,079	—	△131,079
自己株式の取得	—	—	—	△58,927	△58,927
自己株式の処分	—	△565	—	7,763	7,197
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△565	△256,174	△51,163	△307,903
当期末残高	5,000,000	878,675	△984,874	△248,898	4,644,902

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高		42,956	42,956	135,180	5,130,942
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△125,094
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	—	△131,079
自己株式の取得	—	—	—	—	△58,927
自己株式の処分	—	—	—	—	7,197
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,905	1,566	△339	36,147	35,807
当期変動額合計	△1,905	1,566	△339	36,147	△272,095
当期末残高	△1,905	44,523	42,617	171,327	4,858,846

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	178,309	△77,215
減価償却費	54,993	66,045
減損損失	8,696	9,661
のれん償却額	141,372	33,461
株式報酬費用	16,614	42,822
固定資産売却損益(△は益)	△248,891	△9,014
固定資産除却損	8,627	1,864
貸倒引当金の増減額(△は減少)	407	△608
店舗閉鎖損失	—	3,948
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△1,709	△2,043
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,297	△582
受取利息及び受取配当金	△20,212	△23,447
支払利息	6,986	38,626
デリバティブ評価損益(△は益)	△18,068	34,762
投資有価証券清算分配金	△10,021	△11,220
為替差損益(△は益)	25	25
売上債権の増減額(△は増加)	△13,130	100,150
破産更生債権等の増減額(△は増加)	600	600
たな卸資産の増減額(△は増加)	34,359	△5,913
未収入金の増減額(△は増加)	8,610	△3,311
仕入債務の増減額(△は減少)	27,111	△61,068
前受金の増減額(△は減少)	31,823	34,156
未払金の増減額(△は減少)	△1,854	△20,061
その他	72,696	△196,555
小計	276,049	△44,918
利息及び配当金の受取額	20,219	23,325
利息の支払額	△6,986	△38,626
法人税等の還付額	11,923	123,581
法人税等の支払額	△165,394	△130,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	135,811	△67,157

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		1,132,600
定期預金の預入による支出	△1,131,600	△226,520
有形固定資産の取得による支出	△3,608	△3,139,594
無形固定資産の取得による支出	△8,482	△4,374
有形固定資産の売却による収入	942,252	72,211
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△100,000	—
投資有価証券の清算による収入	10,021	11,220
貸付けによる支出	△840	△2,852
貸付金の回収による収入	16,299	11,354
資産除去債務の履行による支出	—	△25,623
敷金及び保証金の回収による収入	—	102,977
敷金及び保証金の差入による支出	—	△42,773
その他	△514	△14,663
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,472	△2,026,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,925,420
長期借入金の返済による支出	△6,049	△14,895
自己株式の処分による収入	18,522	6,947
自己株式の取得による支出	△133,796	△58,927
配当金の支払額	△104,776	△125,496
財務活動によるキャッシュ・フロー	△226,099	1,733,047
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,669	486
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△312,090	△359,659
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,300	2,235,209
現金及び現金同等物の期末残高	2,235,209	1,875,549

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

主要な連結子会社の名称

TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.

KIP LLC

CLATHAS LLC

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

なお、前連結会計年度において連結子会社であった東京ブラウス㈱及び㈱セレクトィブは、2018年7月1日に濱野皮革 工藝㈱を存続会社とする濱野皮革工藝㈱との吸収合併を行ったことにより消滅したため、当連結会計年度より連結の 範囲から除外しておりますが、吸収合併期日までの損益計算書は連結損益計算 書に含めております。また、米国不動産事業における投資物件獲得のため、2018年5月にCLATHAS LLCを設立いたしました。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.、KIP LLC、CLATHAS LLC及び拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

(イ) ㈱クレアリア

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～50年
その他	2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 受注損失引当金

連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」、「ファッションブランド事業」及び「投資事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売
投資事業	不動産投資・証券投資

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブラン ド事 業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,028,456	679,899	69,056	1,777,412	—	1,777,412
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,533	—	2,533	△2,533	—
計	1,028,456	682,432	69,056	1,779,946	△2,533	1,777,412
セグメント利益又は損失(△)	△40,225	△6,427	17,353	△29,300	△80,412	△109,712
セグメント資産	1,998,185	1,291,867	2,469,385	5,759,438	282,455	6,041,894
その他の項目						
減価償却費	23,270	6,456	19,308	49,035	5,957	54,993
減損損失	2,874	—	5,821	8,696	—	8,696
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,498	1,705	1,339	4,543	1,547	6,090

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△80,412千円には、セグメント間取引消去△615,282千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額534,869千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、907,673千円であり、その主なものは、当社の余資産運用資金(現預金及び投資有価証券)等であります。

4. 減価償却費の調整額5,957千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,547千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事 業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	853,631	533,839	124,866	1,512,338	—	1,512,338
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	424	—	424	△424	—
計	853,631	534,264	124,866	1,512,762	△424	1,512,338
セグメント利益又は損失(△)	△95,174	△16,674	51,869	△59,980	33,884	△26,095
セグメント資産	1,526,347	1,055,798	4,412,019	6,994,165	456,734	7,450,899
その他の項目						
減価償却費	22,008	6,344	29,595	57,948	7,498	65,447
減損損失	2,628	7,033	—	9,661	—	9,661
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	34,719	5,516	3,096,527	3,136,763	17,268	3,154,031

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額33,884千円には、セグメント間取引消去25,680千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額8,204千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、456,734千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び投資有価証券)等であります。
4. 減価償却費の調整額7,498千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,268千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
291,582	1,005,171	1,296,753

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	合計
302,311	4,009,648	4,311,960

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	投資事業	計		
当期償却額	107,911	33,461	—	141,372	—	141,372
当期末残高	—	33,461	—	33,461	—	33,461

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	投資事業	計		
当期償却額	—	33,461	—	33,461	—	33,461
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	599円04銭	573円24銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	16円03銭	△15円74銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15円18銭	—

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	135,211	△131,079
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	135,211	△131,079
普通株式の期中平均株式数(株)	8,435,737	8,330,199
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	473,357	594,408
(うち新株予約権(株))	(473,357)	(594,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,025個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数2,422個)。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	245,021	323,142
売掛金	27,020	27,000
有価証券	293,456	—
前払費用	4,550	4,052
関係会社短期貸付金	10,000	—
繰延税金資産	18,890	18,293
その他	148,223	52,428
流動資産合計	747,161	424,916
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,413	12,188
工具、器具及び備品	2,928	4,480
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	107,145	107,472
無形固定資産		
商標権	19,345	15,996
その他	7	—
無形固定資産合計	19,352	15,996
投資その他の資産		
投資有価証券	0	167,574
関係会社株式	6,495,071	6,495,071
関係会社長期貸付金	9,166	—
破産更生債権等	13,220	12,620
その他	86,886	127,303
貸倒引当金	△13,220	△12,620
投資その他の資産合計	6,591,125	6,789,950
固定資産合計	6,717,623	6,913,419
資産合計	7,464,784	7,338,336

(単位:千円)

	前事業年度 (2017年12月31日)	当事業年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の関係会社長期借入金	44,000	45,000
未払金	28,488	21,375
未払費用	1,203	7,940
未払法人税等	8,378	18,384
預り金	36,787	3,254
その他	31,358	34,903
流動負債合計	150,216	130,859
固定負債		
関係会社長期借入金	356,000	325,000
長期末払金	40,000	40,000
繰延税金負債	1,542	271
資産除去債務	13,729	12,555
固定負債合計	411,272	377,826
負債合計	561,489	508,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
資本準備金	12,002	12,002
その他資本剰余金	867,238	866,672
資本剰余金合計	879,240	878,675
利益剰余金		
利益準備金	56,929	69,438
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,029,680	961,013
利益剰余金合計	1,086,610	1,030,452
自己株式	△197,735	△248,898
株主資本合計	6,768,115	6,660,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△1,905
評価・換算差額等合計	—	△1,905
新株予約権	135,180	171,327
純資産合計	6,903,295	6,829,650
負債純資産合計	7,464,784	7,338,336

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当事業年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業収益	1,007,842	385,184
売上総利益	1,007,842	385,184
一般管理費	393,741	317,315
営業利益	614,100	67,869
営業外収益		
受取利息	634	425
デリバティブ評価益	18,068	—
有価証券利息	19,273	17,897
投資有価証券清算分配金	10,021	11,220
不動産賃貸料	25,680	25,680
その他	9,632	6,630
営業外収益合計	83,310	61,854
営業外費用		
支払利息	10,824	7,019
たな卸資産処分損	3,293	—
不動産賃貸原価	2,666	2,583
支払手数料	1,072	504
デリバティブ評価損	—	34,762
為替差損	—	48
その他	1,252	—
営業外費用合計	19,109	44,918
経常利益又は経常損失(△)	678,302	84,805
特別利益		
有価証券償還益	—	10,793
新株予約権戻入益	—	2,803
特別利益合計	—	13,596
特別損失		
固定資産除却損	—	84
店舗閉鎖損失	—	10,567
特別損失合計	—	10,651
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	678,302	87,750
法人税、住民税及び事業税	18,478	19,486
法人税等調整額	△1,123	△674
法人税等合計	17,354	18,812
当期純利益又は当期純損失(△)	660,947	68,937

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	12,002	1,086,482	1,098,485	46,703	481,220	527,924	△337,274	6,289,134
当期変動額									
剰余金の配当						△102,261	△102,261		△102,261
利益準備金の積立					10,226	△10,226	—		—
当期純利益						660,947	660,947		660,947
自己株式の取得								△133,796	△133,796
自己株式の処分			△8,644	△8,644				62,735	54,091
自己株式の消却			△210,600	△210,600				210,600	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	△219,244	△219,244	10,226	548,459	558,685	139,539	478,981
当期末残高	5,000,000	12,002	867,238	879,240	56,929	1,029,680	1,086,610	△197,735	6,768,115

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	154,134	6,443,268
当期変動額		
剰余金の配当		△102,261
利益準備金の積立		—
当期純利益		660,947
自己株式の取得		△133,796
自己株式の処分		54,091
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,954	△18,954
当期変動額合計	△18,954	460,026
当期末残高	135,180	6,903,295

当事業年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	5,000,000	12,002	867,238	879,240	56,929	1,029,680	1,086,610	△197,735	6,768,115	
当期変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△125,094	△125,094	—	△125,094	
利益準備金の積立	—	—	—	—	12,509	△12,509		—		
当期純利益	—	—	—	—	—	68,937	68,937	—	68,937	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△58,927	△58,927	
自己株式の処分	—	—	△565	△565	—	—	—	7,763	7,197	
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	△565	△565	12,509	△68,666	△56,157	△51,163	△107,886	
当期末残高	5,000,000	12,002	866,672	878,675	69,438	961,013	1,030,452	△248,898	6,660,229	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高			135,180	6,903,295
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△125,094
利益準備金の積立	—	—	—	
当期純利益	—	—	—	68,937
自己株式の取得	—	—	—	△58,927
自己株式の処分	—	—	—	7,197
自己株式の消却	—	—	—	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,905	△1,905	36,147	34,241
当期変動額合計	△1,905	△1,905	36,147	△73,645
当期末残高	△1,905	△1,905	171,327	6,829,650

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。